



定年後・退職後の家計のリスクを考える 第2回

退職金デビュールにご用心!

退職金デビュールに気を付けて

退職前後の方からのお金のご相談で一番多いテーマが運用です。やりくりの相談ではないのです。特にアベノミクスの始まった2013年以降は、この傾向が顕著になりました。

退職するまでは子どもの教育費、住宅ローンの返済などの支払いに日々頭を悩ませていた人も多くは、勤務先に退職金制度があった場合、退職をすると自分の口座に退職金が入金されます。このことから、銀行や証券会社などから頻繁に営業を受け、個人向け国債、投資信託、保険とさまざまな金融商品が提案されます。普段あまり金融商品に触れていない方にとっては、どう判断していいかわからないはず。よくわからないまま退職金で運用デビュールしてしまっています。

残念ながらこの「退職金デビュール」した

方は、運用に失敗する可能性が多いことが特徴です。退職金は大切な老後資金ですから、しっかりと運用に関する知識や経験を身に付けてから判断したいところです。

自分にも失敗の原因がある

金融機関の営業姿勢にも問題があるのは事実ですが、残念ながら投資家にも失敗の原因があることが多いのです。失敗した投資家には「預金に置いておくのはもったいない」「運用をすれば儲かる」と思い運用を始めた方が多くいます。

もちろん、ほとんどの方は儲けるために運用をします。ところが、運用をしていれば、ほとんどの場合で経済ショックなどによる値下がりで大きく損をする局面に遭遇してしまいます。ですから、**運用を始める際に目を向けるべきなのは、儲けることよりも、相場環境が悪くなった時にどうするか**



藤川 太

生活デザイン株式会社代表取締役

【ふじかわ・ふとし】

1968年、山口県生まれ。慶應義塾大学大学院理工学研究科を修了後、自動車会社勤務を経てファイナンシャル・プランナーに。「家計の見直し相談センター」で個人向け相談サービスを展開している。著書は『サラリーマン家庭は“増税破産”する!』（角川 ONE テーマ21、2013、共著）『やっぱりサラリーマンは2度破産する』（朝日新書、2014）等多数。

【図表1】 経済ショックや不景気の歴史

- 1987年 ブラックマンデー
- 1990年 バブル経済崩壊
- 1997年 アジア通貨危機
- 2001-2002年 エンロン・ワールドコムショック
- 2006年 ライブドアショック
- 2007年 サブプライムショック
- 2008年 リーマンショック
- 2010年 ギリシャショック
- 2015年 チャイナショック

うことなのです。

これまで大きな影響のあった経済ショックは、私たちの記憶に残るよりも頻繁に発生しています【図表1】。人間不思議なもので、経済ショックが発生した時には大騒ぎしますが、数年も経つと忘れてしまうようです。経済ショックが発生すれば、株価や不動産の価格が大きく下落します。そして、これらの経済ショックと経済ショックの間は景気回復期にあたりません。投資では、何かの資産を買い、運用します。景気回復期に

1年後に確実に
10%損をする商品



は儲かりやすく、経済ショックなど不景気に直面すれば損をしやすくなります。5年、10年投資すれば、残念ながら一度は経済ショックにあたる可能性が高いのです。

守るべきお金を見極める

ある日、海外で大きな金融機関が破たんをしたというニュースが流れたとしましょう。あなたが運用している資産もみるみるうちに価格が下がってしまい、大きな損をかかえてしまいました。あなたなら、こんな時にどうするでしょうか。

- ① 一部または全部を売却する
- ② 長期投資なので何もしない
- ③ チャンスなので追加投資する

運用初心者の方であれば、少しでも損をすれば売ってしまいたくなるかもしれません。運用のセオリーでは②か③が正解と言われます。ただ、大きな損を許容しながら②か③の行動が取れる人は多くないでしょう。②や③の行動を取り、最終的に利益を

得るためには、できるだけ大きな損をしないことを優先すべきです。

運用をすると、リスクとつきあう必要があります。私たちはリスクと言うと「損をすること」と考えがちです。ただ、**運用の世界でリスクとは「将来が不確実である」**ことを言います。不確実さは、価値の大ききによってリスクの高低を測ります。

たとえば、金利1%の預金に1年預けた時、1年後の金額は確実に計算できます。確実に分かるのでリスクが低い状態です。一方で、株式を購入した時、1年後にいくらになっているかは全く分かりません。倍の値段になっているかもしれないし、逆に半分になっているかもしれません。つまり、株式はリスクの高い商品です。

では、1年後に確実に10%損をする商品はどうでしょう。この商品はリスクが高く見えますが、実際にはリスクの低い商品です。確実に損をすることが分かっているのですから、買わなければ損をしないのです。

低い利益でいいなら、リスクの低い商品はいくらでもあります。「ローリスク・ローリターン」です。一方で高い利益を望むなら、高いリスクを覚悟する必要があります。「ハイリスク・ハイリターン」です。どうしても、私たちは高い利益を欲しいけれど、リスクを負いたくない「ローリスク・ハイリターン」を望んでしまいます。ですが、**現実にはそんなうまい話はないことを肝に銘じましょう。**

ただ、本来は高いリスクを負う必要があ

るものの、少しでもリスクを軽減する方法がないわけではありません。その知恵が「分散投資」と言われるものです。

たとえば、個別企業の株式はその発行企業が破たんしてしまえば、価値がなくなってしまう。1つの会社の株式に集中投資していれば、すべてを失うこともあるということです。一方で、複数社の株式に分散して投資すれば、すべてを失う可能性は低くなります。これは極端な例ですが、**分散して投資するほど値動きがゆるやかに安定的になり、リスクが低減します。**また、できるだけ**値動きの異なる資産を組み合わせることで、リスク低減効果はさらに大きくなる**ことが分かっています。

たとえば、株式は、債券のように値動きの異なる資産を組み合わせることで、本当の意味での分散投資のリスク低減効果を受することができるのです。最近では、さらに値動きの異なる資産を組み合わせるために、不動産や商品（金、原油）などに投資する商品を組み合わせる動きも出ています。

利益の源泉は「成長」

では、基本的な疑問として、どのように運用をすれば利益を期待することができるのでしょうか。

安い時に買って、高い時に売ることによって利益が出る。言うのは簡単ですが、これほど難しいことはありません。多くの人が利益

を得るために「値動き」に賭けるような行動を取ります。しかしながら、その場合の利益は運次第で、大半の投資家は損をする結果になっています。

一方で、大半の人が期待できる利益の源泉は「成長」です。たとえば、ある企業の株式に投資した場合を考えてみましょう。その会社がドンドン利益を得て大きな会社に成長していけば、株式の価値が上がります。逆に儲からずに破たんしてしまえば、価値はゼロになるかもしれません。運用では「成長」をする投資対象を見つけることがとても大切なことです。

もう一つ大切なのは、その成長が長期にわたり継続するかどうかです。投資対象が個別の企業であれば、その企業が長期にわたり成長するとは限りません。ところが、日本全体であればどうでしょう。個別の企業よりは成長を続ける可能性が高まります。もつと範囲を広げて、世界全体を考えると日本全体よりも可能性は高まります。

つまり、**世界全体に分散し長期にわたり投資すること**。運用期間中、価格が下がる局面が来ますが、成長を続けているならば10年、20年と運用し続けることで最終的に利益を得ることができるのです。これこそが、多くの人が運用で利益を得ることができる手法なのです。

もしも、投資対象が今後は成長をしないと考えらるなら、売却してより成長を期待できる投資対象に乗り換えるべきでしょう。

家計が壊れない投資額を見極める

いくら世界中に分散投資しても、経済ショックを避けることはできません。私たちは万一の時でも、「運用に失敗したので老後資金がなくなった」というような事態は避けなければなりません。

運用は資産が増えるスピードが速くなる代わりに、失敗した時には家計を破壊するだけの力を持っています。たとえば失敗しても、**家計が破壊されなくて済む限度を見極めることが大切です**。

運用は「余裕資金」で、という言葉をよく聞くでしょう。余裕資金とは、運用で失敗しても生活に影響のないお金のこと。ただ、自分の余裕資金はどの程度あるか、答えられる人はほとんどいません。

では、ここであなたが1000万円の資金を持っているとしましょう。この資金を「守るべきお金」と「運用してもいいお金」に分けてみます。守るべきお金は、いつ使うことになるか分からない「日常生活資金」、既に使うことが決まっている「5年以内に取り崩すお金」の合計額です【図表2】。

まず、日常生活資金は6か月分程度の生活費とします。月30万円の生活費を使うなら、6か月分で180万円となります。この程度のお金をキープしておけば、突然の出費にも対応しやすくなります。

つぎに「5年以内に取り崩すお金」はラ

イフプランから見積もります。前回取り上げたライフプランシートが、ここでも活躍します。「いつ」「何のために」「いくら」お金を使うのか、家族の年表を作り把握するのがライフプランシートです。作成したライフプランから、5年以内に貯蓄を取り崩して充当する金額を見積もります。この金額を仮に150万円としましょう。

また、退職後は平均して貯蓄を取り崩しながら生活します。そのため、5年間に生活費として取り崩す金額も計算します。取り崩し額が月5万円なら年60万円。5年間で300万円取り崩します。すると、5年以内に取り崩す金額は合計で450万円となります。もちろん取り崩しがなければゼロ円です。

このケースでは、日常生活資金として180万円、5年以内に取り崩す予定のお金として450万円、計630万円が「守るべきお金」となります。1000万円から630万円を差し引いた残り370万円を上限とします。この範囲内が、運用中に経済ショックに遭遇しても家計が壊れる可能性が低い余裕資金です。

心が壊れない金額も計算する

では、ここでご質問です。

朝起きたら大変なニュースが流れています。そのニュースを受けて、あなたの資産がドンドン値下がりしていきます。あなたはどの程度の損であれば「リスクを承知で運用

【図表2】家計が壊れない投資額 ※青色の数字は例

日常生活資金	
月の生活費×6か月分 = ①	180 万円
5年以内に取り崩すお金	
5年以内に取り崩す予定の貯蓄 = ②	450(150+300) 万円
守るべきお金	= ① + ② = 630 万円
家計が壊れない投資額	= 現在の貯蓄額 - 守るべきお金 1000 万円 - 630 万円 = (A) 370 万円

【図表3】心が壊れない投資額 ※青色の数字は例

Q 経済ショックがやってきて、あなたの運用資産の価値が大きく下落しました。どの程度の損失なら耐えることができますか？

③	100	万円までなら大丈夫！
心が壊れない投資額	= ③ × 2 = (B)	200 万円

投資額の上限
= 家計が壊れない投資額 (A) と
心が壊れない投資額 (B) のどちらか小さい方
= (B) の 200 万円

したのだから、この程度の損は仕方がない」と思えるでしょうか。金額で答えてください。答えていただいた金額を2倍してみてください【図表3】。その金額が経済ショックに遭遇しても心が壊れる可能性が低い余裕資金です。この金額を上限として投資額を設定しましょう。たとえば、仕方がないと考える金額が100万円ならば、投資額は200万円を上限と考えるのです。

株式の比率にもよりますが、いくら国際分散投資をしても、リーマンショックの時には半値近くまで値下がりをしました。こ

れが現実です。投資額を200万円までにしておけば、半値になるほどの値下がりがあつたとしても100万円までの損で済みます。大きく値下がりをしていいる時には、心配で夜も眠れなくなる人が多くなります。そうならないよう投資額に上限を設定しましょう。

これまで見てきた中で、家計が壊れない投資額370万円と、心が壊れない投資額200万円の2つの基準が出てきました。運

家計と心の
どちらも壊れない範囲

運用コストを必ず確認しよう

用する場合は、どちらか小さい方を上限とします。そうすれば、経済ショックに遭遇しても家計も心も壊れる可能性が低いからです。この場合は200万円を上限とします。このように、**もしもの時にでも余裕を持って運用できる範囲を確認し、その範囲で慎重に行いましょう。**

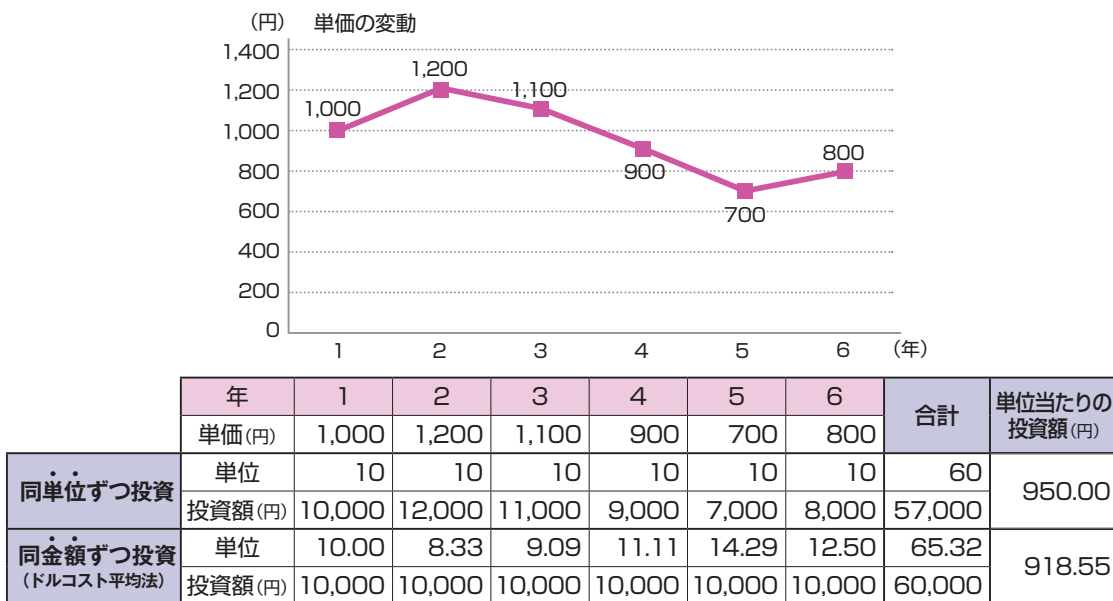
運用におけるトラブルには、多くの場合で販売側に問題があるのは事実です。消費者として自分の身を守るには、運用にかかるコストを理解し把握することが大切です。運用にかかるコストは、①売買にかかるコスト、②保有中にかかるコストに大きく分けられます。

① 売買にかかるコスト
買付時、売却時にかかるコストです。多くの場合で売買手数料がかかります。また、投資信託の場合、買付時の買付手数料がからない商品が増えています。また、売却・解約する際には、信託財産留保額が取られる商品が見られます。

たとえば、100万円の運用をする際に、買付手数料が1%であれば、1万円の手料を支払います。つまり投資元本99万円からスタートすることになります。

② 保有中にかかるコスト
株式や債券は保有中のコストはかかりません。ただし、プロに運用を任せる投資信

【図表4】 積立投資の投資方法による違い



託は年0・2〜2%程度の信託報酬がかかります。もしも、信託報酬が年1%の投資信託に投資した場合、投資した資産が年2%の利益を出すなら、差し引き年1%分が投資家の利益になります。

このようにコストが高くと、販売者や運用

に関わる人の報酬が増える一方で、投資家が得る利益は減ることになります。たとえば、販売者が自分の利益を大きくしたければ、売買を繰り返すことが一番の近道。売買の度に、買付手数料を得ることができません。逆に投資家にメリットがあるのは、コストが低い商品を選択し、長期に保有し売買の回数をできるだけ少なくすること。世界中に分散投資して長期に保有することに通じる行動です。

税制優遇のある制度を活用しよう

運用の初心者であれば必ず心がけたいのが「小さく始める」こと。 小さく始めれば大きな損は確実に避けることができますし、経験を着実に積んでいくことができます。

小さく始めるために最適なのが積立投資。積立貯蓄のように毎月一定額ずつ投資していきます。積立投資は「ドルコスト平均法」と呼ばれる値動きの大きな資産へ投資する際に有効な手法を利用することができます。

【図表4】のように価格が変動するとしみましょう。この資産に積立投資するには、一般的に①毎月同じ単位ずつ投資する方法と、②毎月同じ金額ずつ投資する方法があります。

同じ単位ずつ投資した場合には、毎月投資する金額が変動します。毎月10単位ずつ投資した場合、6か月間で60単位投資し、投資総額は5万7000円です。1単位当

たり950円での投資です。

一方で、同じ金額ずつ投資した場合には、毎月投資する単位数が変動します。毎月同じ金額ずつ投資すると、価格が高い時は少ない単位しか購入できず、価格が安くなった時は多くの単位を購入できます。たとえば、毎月1万円ずつ投資した場合、6か月間の投資総額は6万円で、65・32単位の投資です。この場合、1単位当たり918・55円で投資したことになります。

このように、**同じ金額ずつ投資する方法がドルコスト平均法**ですが、同じ単位ずつ投資する方法よりも投資単価が下がるのが一般的です。投資単価が下がれば、損をしにくくなります。また、価格が下がっている時にでも「いつもよりも多くの単位が購入できる」と前向きに投資を続けることもできる手法なのです。

さらに積立投資には節税効果のある制度が用意されています。それが、**若い方も退職後の方も幅広くメリットがある「つみたてNISA」**。年間の積立限度額は40万円、最長20年間非課税で運用ができます。運用期間中いつでも売却ができるので、老後資金だけでなく、教育資金、住宅取得資金など幅広い目的で使える制度です。

退職金の金額から見ると、小さな金額の投資になるかもしれませんが、**まずはこうした有利な制度を利用しつつ経験を積んでみましょう。** 慣れてくれば、家計や心が壊れない範囲で運用を楽しみましょう。